

建曄精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 8092)

公司地址：高雄市鳳山區鎮北里鎮北北巷 20 之 16 號
電 話：(07)731-3911

建緯精密科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 46
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 33
	(七) 關係人交易	34 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	37	
(十一)	重大之期後事項	37	
(十二)	其他	37 ~ 44	
(十三)	附註揭露事項	45	
	1. 重大交易事項相關資訊	45	
	2. 轉投資事業相關資訊	45	
	3. 大陸投資資訊	45	
	4. 主要股東資訊	45	
(十四)	部門資訊	45 ~ 46	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24002287 號

建暉精密科技股份有限公司 公鑒：

前言

建暉精密科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「建暉集團」)民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 63,536 仟元及新台幣 4,034 仟元，分別占合併資產總額之 7%及 1%；負債總額分別為新台幣 12,561 仟元及新台幣 3,909 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 1%；其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣(423)仟元及新台幣(1,173)仟元暨新台幣(2,979)仟元及新台幣(2,588)仟元，分別占合併綜合損益總額之(38%)及(67%)暨 40%及(162%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建暉集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

王國華

廖阿甚
王國華



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 1 2 日

建 緯 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 113 年 9 月 30 日 及 民 國 112 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

			113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
資 產		附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 153,974	17	\$ 79,728	10	\$ 77,587	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－	六(二)及十二						
	流動	(三)	24,904	3	7,300	1	7,504	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(三)及八	-	-	-	-	3	-
1150	應收票據淨額	六(四)	629	-	5,459	1	1,094	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	48,381	5	100,386	13	107,878	14
1200	其他應收款		1,582	-	208	-	-	-
1220	本期所得稅資產		19	-	-	-	-	-
130X	存貨	五及六(五)	243,848	28	233,390	31	241,544	31
1410	預付款項		15,069	2	1,944	-	3,019	-
1472	代付款	六(六)、七及						
		九	31,087	4	-	-	-	-
11XX	流動資產合計		519,493	59	428,415	56	438,629	56
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	313,927	36	320,055	42	325,939	42
1755	使用權資產	六(八)	8,129	1	1,032	-	1,214	-
1780	無形資產	六(九)	525	-	684	-	499	-
1840	遞延所得稅資產		10,279	1	10,281	2	11,271	2
1915	預付設備款	六(十)、七及						
		九	25,920	3	-	-	-	-
1920	存出保證金	八	1,710	-	75	-	76	-
15XX	非流動資產合計		360,490	41	332,127	44	338,999	44
1XXX	資產總計		\$ 879,983	100	\$ 760,542	100	\$ 777,628	100

(續次頁)

建 緯 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 113 年 9 月 30 日 及 民 國 112 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 45,000	5	\$ 95,300	12	\$ 108,374	14
2130	合約負債－流動	六(十九)	23,571	3	35,130	5	36,207	5
2150	應付票據		1,861	-	2,283	-	2,337	-
2170	應付帳款	七	55,567	6	44,890	6	47,114	6
2200	其他應付款	六(十二)	38,449	5	47,811	6	39,867	5
2220	其他應付款項－關係人	七	3,832	1	-	-	-	-
2280	租賃負債－流動		1,043	-	619	-	625	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)						
		(十四)及八	2,434	-	5,248	1	7,227	1
2335	代收款	六(六)、七及九	1,609	-	-	-	-	-
2399	其他流動負債－其他		923	-	794	-	1,094	-
21XX	流動負債合計		<u>174,289</u>	<u>20</u>	<u>232,075</u>	<u>30</u>	<u>242,845</u>	<u>31</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)及八	87,440	10	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十四)及八	29,697	3	73,456	10	79,123	11
2570	遞延所得稅負債		209	-	290	-	235	-
2580	租賃負債－非流動		7,251	1	315	-	641	-
2640	淨確定福利負債－非流動		10,541	1	23,146	3	23,768	3
2645	存入保證金		64	-	64	-	64	-
25XX	非流動負債合計		<u>135,202</u>	<u>15</u>	<u>97,271</u>	<u>13</u>	<u>103,831</u>	<u>14</u>
2XXX	負債總計		<u>309,491</u>	<u>35</u>	<u>329,346</u>	<u>43</u>	<u>346,676</u>	<u>45</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		571,723	65	518,206	68	518,206	67
資本公積		六(十三)						
		(十七)						
3200	資本公積		159,714	18	66,407	9	66,407	8
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		796	-	796	-	796	-
3350	待彌補虧損		(160,666)	(18)	(153,863)	(20)	(153,887)	(20)
其他權益								
3400	其他權益		(1,075)	-	(350)	-	(570)	-
3XXX	權益總計		<u>570,492</u>	<u>65</u>	<u>431,196</u>	<u>57</u>	<u>430,952</u>	<u>55</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 879,983</u>	<u>100</u>	<u>\$ 760,542</u>	<u>100</u>	<u>\$ 777,628</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林

經理人：陳咏南

會計主管：張宏傑

建緯精密科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日		112年7月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 108,744	100	\$ 111,862	100	\$ 255,844	100	\$ 318,493	100
5000 營業成本	六(五)(二十四)(二十五)	(80,862)	(74)	(95,844)	(86)	(196,267)	(77)	(261,638)	(82)
5900 營業毛利		27,882	26	16,018	14	59,577	23	56,855	18
營業費用	六(九)(二十四)(二十五)及七								
6100 推銷費用		(17,097)	(16)	(5,972)	(5)	(41,670)	(16)	(24,594)	(8)
6200 管理費用		(10,943)	(10)	(7,967)	(7)	(27,566)	(11)	(24,072)	(7)
6300 研究發展費用		(885)	(1)	(845)	(1)	(2,774)	(1)	(2,404)	(1)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	(155)	-	-	-	(1,100)	-
6000 營業費用合計		(28,925)	(27)	(14,939)	(13)	(72,010)	(28)	(52,170)	(16)
6900 營業利益(損失)		(1,043)	(1)	1,079	1	(12,433)	(5)	4,685	2
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	171	-	74	-	731	-	328	-
7010 其他收入	六(二十一)	2,385	2	497	-	2,969	1	1,023	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	826	1	1,699	2	4,880	2	1,110	1
7050 財務成本	六(八)(二十三)	(792)	(1)	(1,329)	(1)	(2,950)	(1)	(5,518)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		2,590	2	941	1	5,630	2	(3,057)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		1,547	1	2,020	2	(6,803)	(3)	1,628	1
7950 所得稅費用	六(二十六)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 1,547	1	\$ 2,020	2	\$ (6,803)	(3)	\$ 1,628	1
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 546)	-	(\$ 329)	-	(\$ 906)	-	(\$ 33)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	109	-	66	-	181	-	7	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(437)	-	(263)	-	(725)	-	(26)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 437)	-	(\$ 263)	-	(\$ 725)	-	(\$ 26)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 1,110	1	\$ 1,757	2	\$ (7,528)	(3)	\$ 1,602	1
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 1,547	1	\$ 2,020	2	\$ (6,803)	(3)	\$ 1,628	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 1,110	1	\$ 1,757	2	\$ (7,528)	(3)	\$ 1,602	1
每股盈餘(虧損)	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.03		\$ 0.04		\$ (0.13)		\$ 0.04	
9850 稀釋		\$ 0.03		\$ 0.04		\$ (0.13)		\$ 0.04	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林

經理人：陳咏南

會計主管：張宏傑

建緯精密科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公 司業主之權 益									
附註	普通股本	發行溢價	庫藏股票	交易認股權	法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額	
112 年 度									
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 401,906	\$ 63,520	\$ 866	\$ 2,137	\$ 796	(\$ 155,515)	(\$ 544)	\$ 313,166	
本期淨利	-	-	-	-	-	1,628	-	1,628	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(26)	(26)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,628	(26)	1,602	
可轉換公司債轉換	六(十三)(十六)	116,300	2,021	(2,137)	-	-	-	116,184	
112 年 9 月 30 日餘額	\$ 518,206	\$ 65,541	\$ 866	\$ -	\$ 796	(\$ 153,887)	(\$ 570)	\$ 430,952	
113 年 度									
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 518,206	\$ 65,541	\$ 866	\$ -	\$ 796	(\$ 153,863)	(\$ 350)	\$ 431,196	
本期淨損	-	-	-	-	-	(6,803)	-	(6,803)	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(725)	(725)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(6,803)	(725)	(7,528)	
可轉換公司債轉換	六(十三)(十六)	53,517	52,965	(33,880)	-	-	-	72,602	
因發行可轉換公司債認列權益組成項目-認股權而產生者	六(十三)	-	-	74,222	-	-	-	74,222	
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 571,723	\$ 118,506	\$ 866	\$ 40,342	\$ 796	(\$ 160,666)	(\$ 1,075)	\$ 570,492	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林



經理人：陳咏南



會計主管：張宏傑



建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 6,803)	\$ 1,628
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (二十四) 23,845	30,914
攤銷費用	六(九)(二十四) 159	138
預期信用減損損失	十二(二) -	1,100
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(二十二) (2,349)	(383)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二) (200)	-
利息費用	六(八)(二十三) 2,950	5,518
利息收入	六(二十) (731)	(328)
股利收入	(637)	(225)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	4,830 (49)	
應收帳款	52,005 (8,329)	
其他應收款	(2,013) 750	
存貨	(22,335) 12,177	
預付款項	(10,722) 235	
代付款	(31,087) -	
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	(11,559) 19,343	
應付票據	(422) 472	
應付帳款	10,677 (6,802)	
其他應付款	(8,989) (9,887)	
代收款	1,609 -	
其他流動負債—其他	129 (432)	
淨確定福利負債—非流動	(12,605) (2,714)	
營運產生之現金(流出)流入	(14,248) 43,126	
收取之利息	731 328	
收取之股利	637 225	
支付之利息	(1,394) (4,598)	
支付之所得稅	(19) -	
營業活動之淨現金(流出)流入	(14,293) 39,081	

(續次頁)

建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	\$ -	\$ 3,511
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產－流 動	(38,453)	(6,422)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產－流 動	23,198	2,585
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) (8,591)	(7,548)
取得無形資產	六(九) -	(250)
處分不動產、廠房及設備價款	200	-
預付設備款增加	(25,920)	-
存出保證金增加	(143)	-
投資活動之淨現金流出	(49,709)	(8,124)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
六(二十九)		
短期借款增加	75,000	44,252
短期借款減少	(125,300)	(48,309)
償還長期借款	(46,573)	(15,029)
發行公司債	232,606	-
償還可轉換公司債	-	(300)
其他應付款-關係人增加	3,832	-
租賃負債本金償還	(658)	(309)
籌資活動之淨現金流入(流出)	138,907	(19,695)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(659)	(35)
本期現金及約當現金增加數	74,246	11,227
期初現金及約當現金餘額	79,728	66,360
期末現金及約當現金餘額	\$ 153,974	\$ 77,587

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林



經理人：陳咏南



會計主管：張宏傑



建曄精密科技股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 表 附 註
民國 113 年及 112 年 第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

建曄精密科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於民國 73 年 6 月 14 日核准設立，本集團主要營業項目為 IC 封裝模具兼精密零組件設計製造及工具機、治具磨床、數控立式磨床、儀器設計製造銷售，以及再生能源發電設備及能源技術服務等。本公司股票自民國 93 年 2 月起在證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應 商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述準則之相關影響尚待評估中外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債(包括衍生工具)。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
建緯精密科技股份有限公司	NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	投資業務	100	100	100	註1
NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	昆山長豐精密儀器有限公司	生產及銷售精密模具與測量儀器等業務	100	100	100	註1
建緯精密科技股份有限公司	建業永旭能源股份有限公司	太陽能發電系統之銷售、承裝及開發	100	-	-	註1、2
建業永旭能源股份有限公司	雙子星能源股份有限公司	再生能源自用發電設備業及能源技術服務業等業務	99.5	-	-	註1、3

註 1：因不符合重要子公司定義，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：係本集團於民國 113 年 4 月間成立及注資之子公司。

註 3：子公司一建業永旭能源(股)公司，為發展再生能源相關業務，收購雙子星能源(股)公司之股權及其尚未建置完成之新能源案場，已支付價款計\$10 並於民國 113 年 9 月取得 99.5%股權並完成相關變更登記程序，由於該收購股權交易非屬購買業務，故以資產取得之方式處理。另依股權合約之約定，子公司一建業永旭能源(股)公司應認購該公司現金增資計\$3,256，截至目前仍尚在辦理中，若前述增資完成後，將可取得剩餘股權並持股達 100%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團合併財務報告對於資產負債之劃分，係考慮各項資產負債是否與工程營建業務相關，而以營業週期作為劃分流動與非流動之標準，若無相關則仍以一年為區分標準。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合會計政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質判定對客戶承諾之性質究係由其本身提供特定商品或勞務之履約義務(即本集團為主理人)，或係為另一方安排提供該等商品或勞務之履約義務(即本集團為代理人)。當本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前，控制該商品或勞務，則本集團為主理人，就移轉特定商品或勞務之預期有權取得之對價總額認列收入。若特定商品或勞務移轉予客戶前，本集團並未控制該等商品或勞務，則本集團為代理人，係為另一方提供特定商品或勞務予客戶作安排，就此安排有權取得之任何收費或佣金認列為收入。

本集團依據下列指標判定於特定商品或勞務移轉予客戶前控制該商品或勞務：

- 對完成提供特定商品或勞務之承諾負有主要責任。
- 於特定商品或勞務移轉予客戶前或於控制移轉後承擔存貨風險。
- 對特定商品或勞務具有訂定價格之裁量權。

(二) 重要估計及假設不確定性之主要來源

存貨評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

民國 113 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$243,848。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 444	\$ 450	\$ 438
支票存款及活期存款	140,870	66,996	67,468
定期存款	12,660	12,282	9,681
	<u>\$ 153,974</u>	<u>\$ 79,728</u>	<u>\$ 77,587</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 定期存款之期間為三個月內，且未有質押之情形，依性質分類為約當現金。
3. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日持有之現金及約當現金因提供質押用途受限制，已分類至按攤銷後成本衡量之金融資產－流動之金額分別為\$0、\$0及\$3，請參閱附註六、(三)。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 16,767	\$ 8,349	\$ 8,349
受益憑證	3,000	-	-
海外公債	6,387	-	-
衍生工具	628	-	-
評價調整	(1,878)	(1,049)	(845)
	<u>\$ 24,904</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 7,504</u>

1. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之淨利益分別為\$12、\$69、\$2,349及\$383。
3. 在不考慮所持有之擔保品及其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額即帳面價值。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
5. 衍生工具為轉換公司債嵌入之選擇權，請參閱附註六、(十三)。

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ -	\$ -	\$ 3

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月

31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0、\$0 及\$3。

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	\$ 629	\$ 5,459	\$ 1,094
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 1,094</u>
應收帳款	\$ 48,903	\$ 100,908	\$ 109,147
應收帳款－關係人	-	-	-
減：備抵損失	(522)	(522)	(1,269)
	<u>\$ 48,381</u>	<u>\$ 100,386</u>	<u>\$ 107,878</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收票據</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 629	\$ 47,196	\$ 5,459	\$ 96,154	\$ 1,094	\$103,831
逾期：						
1-90天	-	1,691	-	3,289	-	4,079
91-180天	-	-	-	1,449	-	161
181-270天	-	-	-	-	-	-
271-360天	-	-	-	-	-	-
361天以上	-	16	-	16	-	1,076
	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 48,903</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$100,908</u>	<u>\$ 1,094</u>	<u>\$109,147</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額為\$106,360。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$629、\$5,459 及\$1,094；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$48,381、\$100,386 及\$107,878。

4. 相關應收票據及應收帳款之信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

113年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,907	(\$ 10,868)	\$ 35,039
在製品	156,498	(11,063)	145,435
製成品	89,207	(25,833)	63,374
	<u>\$ 291,612</u>	<u>(\$ 47,764)</u>	<u>\$ 243,848</u>
112年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,421	(\$ 10,833)	\$ 34,588
在製品	146,574	(10,894)	135,680
製成品	88,955	(25,833)	63,122
	<u>\$ 280,950</u>	<u>(\$ 47,560)</u>	<u>\$ 233,390</u>
112年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 49,536	(\$ 9,833)	\$ 39,703
在製品	144,870	(8,767)	136,103
製成品	94,403	(28,665)	65,738
	<u>\$ 288,809</u>	<u>(\$ 47,265)</u>	<u>\$ 241,544</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 80,862	\$ 94,753
跌價(回升利益)損失	—	1,091
	<u>\$ 80,862</u>	<u>\$ 95,844</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 196,267	\$ 261,066
跌價(回升利益)損失	—	572
	<u>\$ 196,267</u>	<u>\$ 261,638</u>

本公司於民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日，因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 代付款

	113年9月30日
工程款	\$ 31,087

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無此情事

本集團自民國 113 年 5 月起承攬相關太陽能光電系統工程並發包委託興建，截至民國 113 年 9 月 30 日止，依各工案別已淨支付及淨收取之相關工程款項分別為\$31,087 及\$1,609(表列代收款)，主要已簽訂之相關工程合約請參閱附註七之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備之帳面價值如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	\$ 166,710	\$ 166,710	\$ 166,710
房屋及建築	72,445	75,934	77,096
機器設備	66,015	72,018	77,294
運輸設備	6,045	3,765	3,090
辦公設備	1,762	1,580	1,701
其他設備	50	48	48
未完工程及待驗設備	900	-	-
	<u>\$ 313,927</u>	<u>\$ 320,055</u>	<u>\$ 325,939</u>

2. 不動產、廠房及設備之變動情形如下：

113年						
成 本	1月1日	增添	處分	移轉	匯率變動 之影響	9月30日
土地	\$ 166,710	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 166,710
房屋及建築	148,593	-	-	-	-	148,593
機器設備	434,991	424 (	28,113)	11,877	38	419,217
運輸設備	12,663	3,070 (	1,200)	-	27	14,560
辦公設備	7,238	467	-	101	15	7,821
其他設備	704	-	-	-	29	733
未完工程及 待驗設備	-	1,001	-	(101)	-	900
	<u>\$ 770,899</u>	<u>\$ 4,962</u>	<u>(\$ 29,313)</u>	<u>\$ 11,877</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 758,534</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 72,659)	(\$ 3,489)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 76,148)
機器設備	(362,973)	(18,309)	28,113	-	(33)	(353,202)
運輸設備	(8,898)	(792)	1,200	-	(25)	(8,515)
辦公設備	(5,658)	(388)	-	-	(13)	(6,059)
其他設備	(656)	-	-	-	(27)	(683)
	<u>(\$ 450,844)</u>	<u>(\$ 22,978)</u>	<u>\$ 29,313</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 98)</u>	<u>(\$ 444,607)</u>
	<u>\$ 320,055</u>					<u>\$ 313,927</u>

112年

成 本	1月1日	增添	處分	移轉	匯率變動 之影響	9月30日
土地	\$ 166,710	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 166,710
房屋及建築	148,593	-	-	-	-	148,593
機器設備	428,065	6,453 (	6,220)	6,744	2	435,044
運輸設備	12,506	1,231 (	1,951)	-	1	11,787
辦公設備	9,350	373 (	2,478)	-	-	7,245
其他設備	718	-	-	-	1	719
	<u>\$ 765,942</u>	<u>\$ 8,057</u>	<u>(\$ 10,649)</u>	<u>\$ 6,744</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 770,098</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
房屋及建築	(\$ 68,010)	(\$ 3,487)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 71,497)
機器設備	(337,802)	(26,167)	6,220	-	(1)	(357,750)
運輸設備	(10,193)	(454)	1,951	-	(1)	(8,697)
辦公設備	(7,691)	(331)	2,478	-	-	(5,544)
其他設備	(670)	-	-	-	(1)	(671)
	<u>(\$ 424,366)</u>	<u>(\$ 30,439)</u>	<u>\$ 10,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>(\$ 444,159)</u>
	<u>\$ 341,576</u>					<u>\$ 325,939</u>

3. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無借款成本資本化之情事。
4. 本集團房屋及建築之重大組成部分為廠房，按 50 年、45 年及 20 年~24 年提列折舊。
5. 本集團機器設備之重大組成部分為加工機及研磨機，按 7 年及 10 年提列折舊。
6. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地及建物，租賃合約之期間分別為 10 年及 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用，以及土地租約(113.04-123.09)於期限屆滿前不得終止合約租約外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地及房屋	<u>\$ 8,129</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 1,214</u>
	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地及房屋	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 168</u>	
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地及房屋	<u>\$ 867</u>	<u>\$ 475</u>	

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產增添分別為\$0、\$0、\$7,913 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 32	\$ -
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 72	\$ 20

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$375、\$0、\$730 及\$329。

(九) 無形資產

	113年				
<u>成 本</u>	<u>1月1日</u>	<u>本期增添</u>	<u>本期減少</u>	<u>兌換差額</u>	<u>9月30日</u>
電腦軟體	\$ 6,979	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ 6,983
<u>累計攤銷及減損</u>					
電腦軟體	(6,295)	(159)	-	(4)	(6,458)
帳面價值	<u>\$ 684</u>	<u>(\$ 159)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 525</u>
	112年				
<u>成 本</u>	<u>1月1日</u>	<u>本期增添</u>	<u>本期減少</u>	<u>兌換差額</u>	<u>9月30日</u>
電腦軟體	\$ 6,482	\$ 250	\$ -	(\$ 1)	\$ 6,731
<u>累計攤銷及減損</u>					
電腦軟體	(6,095)	(138)	-	1	(6,232)
帳面價值	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 112</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 499</u>

無形資產攤銷明細如下：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
管理費用	\$ 53	\$ 49
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
管理費用	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 138</u>

(十) 預付設備款

	113年9月30日
儲能設備採購工程(註)	<u>\$ 25,920</u>

註：請參閱附註七之說明。

民國112年12月31日及112年9月30日：無此情事。

(十一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行借款			
擔保借款	\$ 45,000	\$ 84,500	\$ 97,574
信用借款	—	10,800	10,800
	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 95,300</u>	<u>\$ 108,374</u>
利率區間	<u>2.29%~2.65%</u>	<u>2.16%~2.57%</u>	<u>2.16%~2.89%</u>

1. 上列短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六、(二十三)之說明。

(十二) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付加工費	\$ 9,972	\$ 19,743	\$ 15,790
應付薪資	14,216	15,826	13,672
應付費用	7,907	7,255	7,759
應付設備款	1,355	4,984	1,737
應付佣金	1,692	—	733
其他	3,307	3	176
	<u>\$ 38,449</u>	<u>\$ 47,811</u>	<u>\$ 39,867</u>

(十三) 應付公司債

	113年9月30日
國內第四次有擔保轉換公司債	\$ 92,400
減：應付公司債折價	(4,960)
	87,440
減：一年內到期部分	—
(表列「一年或一營業週期內 到期長期負債」)	
	<u>\$ 87,440</u>

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無此情事。

1. 本公司國內第四次有擔保轉換公司債

(1) 其發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次有擔保轉換公司債，發行總額計\$170,000，票面利率 0%，依票面金額之 139.45% 發行，發行期間三年，自民國 113 年 3 月 11 日開始發行，至民國 116 年 3 月 11 日到期。

本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 3 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿三個月之翌日(民國 113 年 6 月 12 日)起至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，轉換價格定為每股新臺幣 14.5 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。
- D. 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 113 年 6 月 12 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 116 年 1 月 30 日)止，若本公司普通股在證券商營業處所之收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)以上時，本公司得於其後三十個營業日內通知，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。或本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 113 年 6 月 12 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 116 年 1 月 30 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
- E. 本轉換公司債發行屆滿二年之日(民國 115 年 3 月 11 日)為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前三十日(民國 115 年 2 月 9 日)要求本公司以債券面額加計利息補償金【滿二年為債券面額之 101.0025%(實質收益率 0.5%)】，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
- F. 所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (2)截至 113 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$77,600 已轉換為普通股 5,352 仟股。本轉換公司債尚未有收回(包括由證券商營業處所買回)或調整面額之情形。
- (3)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$74,222。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.2813%。
- (4)本公司於發行可轉換公司債時業已提供擔保品予保證銀行作為擔保，並完成授信額度申請，請參閱附註十二、(二)流動性風險。

(以下空白)

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	113年9月30日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 3,740
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	3,375
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	542
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。 (註1)	土地及建物	841
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	23,633
			32,131
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(2,434)
			\$ 29,697
利率區間			2.45%~2.92%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年12月31日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 4,280
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	3,750
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	607
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。	土地及建物	34,245
擔保借款	自110年7月28日至115年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。 (註1)(註2)	土地及建物	11,350
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	24,472
			78,704
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(5,248)
			\$ 73,456
利率區間			2.32%~2.80%

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年9月30日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 4,460
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	3,875
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	628
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。	土地及建物	34,803
擔保借款	自110年7月28日至115年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。 (註1)(註2)	土地及建物	11,500
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	24,750
擔保借款	自110年11月9日至115年11月9日，並按月付息，另自110年12月9日起，分5年每月攤還。 (註3)	土地及建物	6,334
			86,350
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(7,227)
			\$ 79,123
利率區間			<u>2.32%~3.00%</u>

註 1：此擔保借款已於民國 113 年 3 月提前償還部分本金。

註 2：此擔保借款已於民國 113 年 7 月償還完畢。

註 3：此擔保借款已於民國 112 年 11 月提前償還。

1. 上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六、(二十三)之說明。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$69、\$156、\$328 及\$487。

(3)本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$6,615。

- 2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依該退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,101、\$1,074、\$3,302 及\$3,223。
3. 昆山長豐精密儀器有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。昆山長豐精密儀器有限公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$42、\$38、\$118 及\$114。

(十六)股本

1. 民國 113 年 9 月 30 日，本公司額定資本總額為\$1,000,000，實收資本額則為\$561,585，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113年	112年
1月1日	51,821	40,191
公司債轉換(註)	5,351	11,630
9月30日	57,172	51,821

註：本公司民國 113 年第三季可轉換公司債轉換為普通股 5,351 仟股，每股面額 10 元。前述股數截至民國 113 年 9 月 30 日尚未完成變更登記計 1,013 仟股，已於民國 113 年 11 月 12 日經董事會決議通過轉換發行新股基準日，相關變更登記程序刻正辦理中；民國 112 年第三季可轉換公司債轉換為普通股 11,630 仟股，每股面額 10 元。前述股數截至民國 112 年 9 月 30 日尚未完成變更登記計 8,620 仟股，已於民國 112 年 11 月 9 日經董事會決議通過轉換發行新股基準日，並已完成變更登記。

3. 本公司於民國 113 年 6 月 14 日經股東會決議通過，於普通股 20,000 仟股額度內，以私募辦理現金增資發行普通股。前述議案截至民國 113 年 9 月 30 日尚未辦理。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積百分之十，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。

本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就前項當年度提列後之餘額提撥不低於百分之十分派股東股利，其中現金股利不得低於當年度股利分派總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司截至民國 112 年及 111 年 12 月 31 日止仍有待彌補虧損，故擬不分派股利。

(十九) 營業收入

1. 本集團之營業收入均為客戶合約收入。

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
設備及模具事業部收入	\$ 108,744	\$ 111,862
新能源事業部工程與勞務收入	-	-
	<u>\$ 108,744</u>	<u>\$ 111,862</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
設備及模具事業部收入	\$ 255,844	\$ 318,493
新能源事業部工程與勞務收入	-	-
	<u>\$ 255,844</u>	<u>\$ 318,493</u>

2. 客戶合約收入之細分

本集團之收入主要源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 25,910	\$ 50,764
大陸	65,252	7,278
土耳其	1,265	6,375
日本	10,485	36,401
其他	5,832	11,044
	<u>\$ 108,744</u>	<u>\$ 111,862</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 95,922	\$ 133,142
大陸	107,764	37,126
土耳其	16,229	14,961
日本	25,465	118,991
其他	10,464	14,273
	<u>\$ 255,844</u>	<u>\$ 318,493</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債				
-流動	<u>\$ 23,571</u>	<u>\$ 35,130</u>	<u>\$ 36,207</u>	<u>\$ 16,864</u>

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 12,089</u>	<u>\$ 322</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	<u>\$ 32,868</u>	<u>\$ 8,391</u>

(二十) 利息收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 74</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 328</u>

(二十一) 其他收入

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
其他收入－其他	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 497</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
其他收入－其他	<u>\$ 2,969</u>	<u>\$ 1,023</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 200	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	12	69
淨外幣兌換利益	481	1,630
其他	133	-
	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 1,699</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 200	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	2,349	383
淨外幣兌換利益	2,331	737
其他	-	(10)
	<u>\$ 4,880</u>	<u>\$ 1,110</u>

(二十三) 財務成本

	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 229	\$ 1,329
租賃負債	32	-
轉換公司債折價攤銷	531	-
	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 1,329</u>
	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,255	\$ 4,581
租賃負債	72	20
轉換公司債折價攤銷	1,623	917
	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ 5,518</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 31,967	\$ 29,780
不動產、廠房及設備折舊費用	7,722	10,693
使用權資產折舊費用	359	168
無形資產攤銷費用	53	49
	<u>\$ 40,101</u>	<u>\$ 40,690</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 92,027	\$ 91,210
不動產、廠房及設備折舊費用	22,978	30,439
使用權資產折舊費用	867	475
無形資產攤銷費用	159	138
	<u>\$ 116,031</u>	<u>\$ 122,262</u>

(二十五) 員工福利費用

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 25,954	\$ 24,775
勞健保費用	2,667	2,614
退休金費用	1,212	1,268
其他員工福利費用	2,134	1,123
	<u>\$ 31,967</u>	<u>\$ 29,780</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 75,618	\$ 76,149
勞健保費用	8,025	7,823
退休金費用	3,748	3,824
其他員工福利費用	4,636	3,414
	<u>\$ 92,027</u>	<u>\$ 91,210</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應分配員工酬勞不低於1%及董事監察人酬勞不高於3%，但公司尚有累積虧損時，應先予彌補。
2. 本公司民國113年及112年7月1日至9月30日暨民國113年及112年1月1日至9月30日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
原始產生及迴轉	-	-
所得稅費用(利益)	\$ -	\$ -
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
原始產生及迴轉	-	-
所得稅費用(利益)	\$ -	\$ -

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 109)	(\$ 66)
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
國外營運機構換算差異	(\$ 181)	(\$ 7)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至核閱報告日止，本公司未有重大未決租稅行政救濟事項。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本/稀釋每股盈餘			
歸屬母公司普通股股東之本期淨利 (註)	\$ 1,547	56,932	\$ 0.03
	112年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,020	51,376	\$ 0.04

112年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬母公司普通股股東之本期淨利	2,020	51,376
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
可轉換公司債	-	1,363
屬於母公司普通股股東之本期淨利		
加潛在普通股之影響	\$ 2,020	\$ 0.04
113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 6,803)	53,768
(註)		(\$ 0.13)
112年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<u>基本/稀釋每股盈餘</u>		
歸屬母公司普通股股東之本期淨利	\$ 1,628	\$ 0.04
(註)		

註：可轉換公司債具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不予列入計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,962	\$ 8,057
加：期初應付設備款	4,984	1,228
減：期末應付設備款	(1,355)	(1,737)
本期支付現金	\$ 8,591	\$ 7,548

2. 不影響現金流量之投資活動：

	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 11,877	\$ 5,863
預付款項轉列不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 881
使用權資產增加	\$ 7,913	\$ -
減：租賃負債增加數	(7,913)	-
	\$ -	\$ -
一年內到期之長期借款	\$ 2,434	\$ 7,227
可轉換公司債轉換成股本及資本公積	\$ 72,602	\$ 116,184

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	113年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	匯率變動 之影響	113年9月30日
短期借款	\$ 95,300	(\$ 50,300)	\$ -	\$ -	\$ 45,000
長期借款	78,704	(46,573)	-	-	32,131
租賃負債	934	(658)	7,969	49	8,294
其他應付款項—關係人	-	3,832	-	-	3,832
應付公司債(註)	-	232,606	(145,166)	-	87,440
存入保證金	64	-	-	-	64
來自籌資活動之負債總額	\$ 175,002	\$ 138,907	(\$ 137,197)	\$ 49	\$ 176,761

	112年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	匯率變動 之影響	112年9月30日
短期借款	\$ 112,431	(\$ 4,057)	\$ -	\$ -	\$ 108,374
長期借款	101,379	(15,029)	-	-	86,350
租賃負債	1,573	(309)	-	2	1,266
應付公司債(註)	115,623	(300)	(115,323)	-	-
存入保證金	64	-	-	-	64
來自籌資活動之負債總額	\$ 331,070	(\$ 19,695)	(\$ 115,323)	\$ 2	\$ 196,054

註：其他非現金之變動為應付公司債之折價攤銷、轉換成股本及轉換沖減資本公積。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
百翊精測儀器股份有限公司(百翊)	本公司之董事長為該公司之董事
中聯峰能源有限公司(中聯峰)	其他關係人
陳民正	其他關係人
綠岩能源股份有限公司(綠岩)	其他關係人(註)
恩雋股份有限公司(恩雋)	其他關係人(註)
合億電工股份有限公司(合億)	其他關係人(註)
匯怡能源股份有限公司(匯怡)	其他關係人(註)

註：該公司為本集團之實質關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
百翊	\$ 120	\$ -
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
百翊	\$ 256	\$ 52

本集團對關係人之銷貨係按約定銷貨交易價格及收款條件辦理，收款條件為月結後 90~180 天。

2. 佣金支出(表列「推銷費用」)

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
百翊	\$ 6,027	\$ 1,042
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
百翊	\$ 16,576	\$ 2,276

3. 應付關係人款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款：			
百翊	\$ 5,766	\$ -	\$ 658

4. 代收款/代付款

截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團向其他關係人承攬已簽約而尚未滿足履行義務之新能源相關工程合約累計金額計\$934,384，預計陸續於民國 114 年度~116 年度間完工；因前述新能源相關工程合約，再行轉包非關係人之工程合約累計金額計\$470,741。

上述工程合約彙列明細如下：

<u>承攬對象</u>	<u>合約工案</u>	<u>合約總價</u>	<u>已收取價款</u>
母公司工案：			
其他關係人-恩雋	民雄甲案	\$ 479,661	\$ 23,983
其他關係人-恩雋	民雄乙案	246,637	12,332
	小計	<u>726,298</u>	<u>36,315</u>
子公司－建業永旭工案			
其他關係人-合億	嘉義丙案	127,486	12,074
其他關係人-匯怡	台中丁案	80,600	12,090
	小計	<u>208,086</u>	<u>24,164</u>
	合計	<u>\$ 934,384</u>	<u>\$ 60,479</u>

<u>已轉包對象</u>	<u>合約工案</u>	<u>合約總價</u>	<u>已支付價款</u>
母公司工案：			
A公司	民雄甲案轉包之工案	\$ 217,517	\$ 43,504
A公司	民雄乙案轉包之工案	97,211	19,442
	小計	<u>314,728</u>	<u>62,946</u>
子公司－建業永旭工案			
B公司	嘉義丙案轉包之工案	22,719	2,272
C公司	嘉義丙案轉包之工案	63,419	11,258
B公司	台中丁案轉包之工案	69,875	10,481
	小計	<u>156,013</u>	<u>24,011</u>
	合計	<u>\$ 470,741</u>	<u>\$ 86,957</u>

截至民國 113 年 9 月 30 日止，上表各工案別之淨收付狀況，分別為淨收取\$1,609(表列流動負債-代收款項下)及淨支付\$28,087(表列流動資產-代付款項下)。

5. 預付設備款

如附註四(三)所述，子公司－建業永旭能源(股)公司，為發展再生能源相關業務，收購雙子星能源(股)公司之股權及其尚未建置完成之新能源案場，截至民國 113 年 9 月 30 日止，為新能源案場之建置，子公司－建業永旭能源(股)公司與其他關係人(綠岩)已簽訂之儲能設備合約價款計\$108,000，已支付價款計\$25,920，表列非流動資產－預付設備款項下。

6. 資金融通情形（表列「其他應付款項－關係人」）

	113年1月1日至9月30日			
	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
陳民正(註)	\$ 3,832	\$ 3,832	註	\$ -

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情事。

註：上列關係人為孫公司大陸昆山長豐主要幹部，此資金融通未計息。

7. 本公司於 112 年間與中聯峰簽訂租賃契約，由該公司向本公司承租用地，供其設置太陽光電系統並運轉發電售予台電公司，租賃期間為雙方正式簽約日暨太陽光電系統商業運轉日起算至 20 年屆滿為止，租金按雙方約定售電收入之成數計算，並於中聯峰收到台電公司電費後核實計算租金繳納予本公司。截至民國 113 年 9 月 30 日止，太陽光電系統仍由中聯峰建置中，本公司尚未開始收取租金。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,988	\$ 1,365
退職後福利	60	60
	<u>\$ 2,048</u>	<u>\$ 1,425</u>
	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,927	\$ 4,080
退職後福利	180	180
	<u>\$ 5,107</u>	<u>\$ 4,260</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ -	\$ -	\$ 3	履約保證金等
土地	166,710	166,710	166,710	長、短期借款及應付公司債
房屋及建築	67,114	70,156	71,170	長、短期借款及應付公司債
運輸設備	2,463	2,953	3,016	應付分期帳款
存出保證金	1,710	75	76	保全保證金、租賃、投標押金及容量保留費等
	<u>\$ 237,997</u>	<u>\$ 239,894</u>	<u>\$ 240,975</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情事。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 4,714	\$ 3,153	\$ 3,200

2. 關稅保證由銀行開立之保證函金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
銀行提供關稅保證	\$ 600	\$ 600	\$ 600

3. 新能源事業已簽訂之相關工程合約

(1) 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團承攬已簽約而尚未滿足履行義務之新能源相關工程合約累計金額計\$934,384，預計陸續於民國 114 年度~116 年度間完工；因前述新能源相關工程合約，再行轉包之工程合約累計金額計\$470,741，請參閱附註七之說明。

(2) 截至民國 113 年 9 月 30 日止，為新能源案場之建置，子公司一建業永旭能源(股)公司已簽訂之儲能設備合約計\$108,000 之情形，請參閱附註七之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。

本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
總負債	\$ 309,491	\$ 329,346	\$ 346,676
總資產	\$ 879,983	\$ 760,542	\$ 777,628
負債佔資產比率	35	43	45

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 24,904	\$ 7,300	\$ 7,504
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	153,974	79,728	77,587
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	-	3
應收票據	629	5,459	1,094
應收帳款	48,381	100,386	107,878
其他應收款	1,582	208	-
存出保證金	1,710	75	76
	<u>\$ 231,180</u>	<u>\$ 193,156</u>	<u>\$ 194,142</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 45,000	\$ 95,300	\$ 108,374
應付票據	1,861	2,283	2,337
應付帳款	55,567	44,890	47,114
其他應付款(含關係人)	42,281	47,811	39,867
應付公司債(包含一年內到期部分)	87,440	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	32,131	78,704	86,350
	<u>\$ 264,280</u>	<u>\$ 268,988</u>	<u>\$ 284,042</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 8,294</u>	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 1,266</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，匯率風險主要來自美金、人民幣及日幣。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

B. 本集團外幣暴險資訊如下：

	113年9月30日			112年12月31日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 816	31.65	\$25,826	\$ 727	30.66	\$22,290
日幣:新台幣	20,500	0.2223	4,557	16,919	0.2172	3,675
人民幣:新台幣	7,991	4.52	36,119	8,968	4.30	38,562
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	52	31.70	1,648	116	30.76	3,568
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	248	31.65	7,858	401	30.66	12,282
				112年9月30日		
(外幣：功能性貨幣)				外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				\$ 630	32.27	\$20,330
日幣:新台幣				16,545	0.216	3,577
人民幣:新台幣				10,257	4.42	45,336
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				202	32.32	6,529
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				396	32.27	12,773

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益（含已實現及未實現）彙總金額分別為 \$481、\$1,630、\$2,331 及 \$737。

- D. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利影響分別為\$649 及\$627。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內受益憑證及國內公司發行之權益工具及海外公債，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$243 及\$75。

現金流量及公允價值利率風險

本集團從事之借款，主要係屬浮動利率之債務，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加\$578 及\$1,460。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收款項，及分類為按攤銷後成本衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團依信用風險之管理，按過往催收經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期 360 天以上視為已發生違約。
- D. 本集團按授信條件對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無沖銷債權之情形。
- F. 本集團之準備矩陣係以應收帳款之貨幣時間價值及歷史信用損失經驗，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。本集團依上述估計之準備矩陣如下：

		逾期1 ~90天	逾期91 ~180天	逾期181 ~270天	逾期271 ~360天	逾期 361天
113年9月30日	未逾期					
預期損失率	0.32%-0.57%	1%	10%	25%	50%	100%
112年12月31日	未逾期					
預期損失率	0.1%-0.32%	1%	10%	25%	50%	100%
112年9月30日	未逾期					
預期損失率	0.1%	1%	10%	25%	50%	100%

G. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

	113年	112年
1月1日	\$ 522	\$ 4,666
減損損失提列	-	1,100
沖銷呆帳	-	(4,502)
匯率影響數	-	5
9月30日	\$ 522	\$ 1,269

H. 本集團應收款項交易顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之狀況。信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額如下：

客戶名稱	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
A039	\$ 16,652	\$ 29,220	\$ 27,239
C279	11,979	39,461	43,367
A006	7,718	16,672	16,081
	\$ 36,349	\$ 85,353	\$ 86,687

(3)流動性風險

A. 本集團藉由現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。集團財務部監控集團流動資金需求預測、確保其有足夠資金得以支應營運需求，並在任何時候維持足夠之支用的借款承諾額度，本集團於民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日尚未使用之借款額度分別為\$220,500(註)、\$185,200(註)及\$142,126。

註：該額度包含本公司為辦理發行國內第四次可轉換公司債之相關程序，業已提供擔保品予保證銀行作為擔保，並於民國112年12月間完成授信額度\$172,560之申請，且已取得保證銀行之核貸備忘函，同意以該授信額度申請借款，以作為轉換公司債到期還款之來源。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>113年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 45,514	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,861	-	-	-
應付帳款	55,567	-	-	-
其他應付款(含關係人)	42,281	-	-	-
租賃負債(含流動及非流動)	1,183	1,692	2,580	3,553
應付公司債	-	-	92,400	-
長期借款(含一年內到期部分)	3,083	3,188	9,506	22,812
	<u>\$ 149,489</u>	<u>\$ 4,880</u>	<u>\$ 104,486</u>	<u>\$ 26,365</u>
<u>112年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 97,342	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,283	-	-	-
應付帳款	44,890	-	-	-
其他應付款	47,811	-	-	-
租賃負債(含流動及非流動)	650	325	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	7,103	7,192	29,069	47,881
	<u>\$ 200,079</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ 29,069</u>	<u>\$ 47,881</u>
<u>112年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 109,040	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,337	-	-	-
應付帳款	47,114	-	-	-
其他應付款(含關係人)	39,867	-	-	-
租賃負債 (含流動及非流動)	650	650	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	9,237	9,281	31,676	49,420
	<u>\$ 208,245</u>	<u>\$ 9,931</u>	<u>\$ 31,676</u>	<u>\$ 49,420</u>

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著不同，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團可轉換公司債之嵌入贖回權與賣回權皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成

本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及租賃負債(含流動及非流動)，上述項目的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 15,055	\$ -	\$ -	\$ 15,055
受益憑證	3,092	-	-	3,092
海外公債	6,129	-	-	6,129
轉換公司債嵌入之 選擇權(註)	-	-	628	628
合計	<u>\$ 24,276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 24,904</u>

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,300</u>

112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 7,504</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,504</u>

註：為本公司發行可轉換公司債之贖、賣回權價值，請參閱附註六、(十三)之說明。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法與假設說明如下：
- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	海外公債
市場報價	收盤價	成交價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生

工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之評估。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)9.說明。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	衍生工具資產(負債)	衍生工具資產(負債)
1月1日	\$ -	\$ 56
本期發行	493	-
認列於當期損益之利益(損失)(註)	594 (	56)
本期轉換	(459)	-
9月30日	\$ 628	\$ -

註：表列「其他利益及損失」。

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除第 5 點所述外，無其他自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀況、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具資產：					
轉換公司債嵌入 之選擇權	\$ 628	二元樹可轉 債評價模型	波動率	44.64%~ 55.94%	波動率愈高， 公允價值愈高

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無此情事。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			113年9月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
衍生工具	波動率	±5%	\$ 130	(\$ 160)	\$ -	\$ -

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日：無此情事。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，且以營運損益衡量營運部門，並做評估績效之基礎。

本集團以產品別之角度經營管理業務，主要營運部門為：設備及模具事業部以及新能源事業部。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	設備及模具事業部	新能源事業部	總計
外部收入淨額	\$ 108,744	\$ -	\$ 108,744
部門利益	\$ 3,321	(\$ 1,774)	\$ 1,547

民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日僅單一應報導部門：

	設備及模具事業部
外部收入淨額	\$ 111,862
部門利益	\$ 2,020

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	設備及模具事業部	新能源事業部	總計
外部收入淨額	\$ 255,844	\$ -	\$ 255,844
部門損失	(\$ 5,029)	(\$ 1,774)	(\$ 6,803)
利息收入			-
其他收入			-
其他利益及損失			-
財務成本			-
繼續營業部門稅前 損失			(\$ 6,803)
部門資產	\$ 799,639	\$ 80,344	\$ 879,983
折舊及攤銷費用	\$ 24,004	\$ -	\$ 24,004
資本支出金額	\$ 8,591	\$ 25,920	\$ 34,511
部門負債	\$ 304,004	\$ 5,487	\$ 309,491

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日僅單一應報導部門：

	設備及模具事業部
外部收入淨額	\$ 318,493
部門利益	\$ 1,628

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額已及其他重大項目之資訊揭露，業與本集團財務報表內之稅前損益、資產、負債已及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

建緯精密科技股份有限公司
資金貸與他人
民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註4)	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	建緯精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器 有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 12,665	\$ 10,421	\$ 10,421	未計算	業務往來	\$ 10,421	-	\$ -	-	\$ -	\$ 10,421	\$ 114,098	

註1：編號欄之說明如下：
 (1). 發行人填0。
 (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，對企業個別貸與他人之金額以不超過本公司業務往來為限。

註3：依本公司資金貸與他人作業程序規定，資金貸與他人之總額以本公司淨值20%為限。

註4：係本公司與該公司最近一年度之進貨或銷貨孰高者。該金額係以財務報表日過去12個月交易金額揭露之。

				期		末		
與有價證券發行人								
持有之公司	有價證券種類及名稱	之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
建緯精密科技(股)公司	股票-精華光學股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50,000	\$ 9,850	-	\$ 9,850	
建緯精密科技(股)公司	股票-元山科技工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	80,000	3,880	-	3,880	
建緯精密科技(股)公司	股票-台翰精密科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50,000	1,325	-	1,325	
建緯精密科技(股)公司	沙烏地阿拉伯公債2046年4.5%美元債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	220	6,129	-	6,129	
建緯精密科技(股)公司	凱基全球10年期以上美元A級公司債券 ETF證券投資信託基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200,000	3,092	-	3,092	

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率 (註4)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	建緯精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對孫公司	其他應收款	\$ 10,421	註2	1.18%
0	建緯精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對孫公司	銷貨收入	10,421	註3	4.07%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：上開交易條件與一般客戶相同，依雙方約定辦理，收款條件為月結後180天，超過180天轉列其他應收款計\$10,421。

註3：上開交易條件與一般客戶相同，依雙方約定辦理，收款條件為訂金30%，出貨前70%一次付清。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

建緯精密科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
建緯精密科技(股)有限公司	薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	薩摩亞	係對於各種生產事業之投資	\$ 26,168	\$ 19,756	800,000	100	(\$ 7,858)	(\$ 1,205)	(\$ 1,205)	註4
建緯精密科技(股)有限公司	建業永旭能源(股)有限公司	台灣	太陽能發電系統之銷售、承裝及開發	50,000	-	500,000	100	48,226	(1,774)	(1,774)	註3
建業永旭能源(股)有限公司	雙子星能源股份有限公司	台灣	再生能源自用發電設備業及能源技術服務業等業務	10	-	1,194,000	99.50	-	-	-	註5

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本公司於民國113年4月間成立及注資之子公司。

註4：本公司已於民國113年9月匯款\$6,412(美金20萬元) 至薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.擬辦理增資大陸孫公司事宜，惟截至民國113年9月30日止，該款項尚未轉匯至大陸孫公司。

註5：本年度新增之投資交易，請參閱附註四(三)之說明。

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積投	投資金額		灣匯出累積投						
				資金額	匯出	收回	資金額	期損益	或間接投資	損益	金額	匯回投資收益	
									之持股比例	(註2)			
昆山長豐精密儀器有限公司	生產及銷售精密 模具與測量儀器 等業務	\$ 18,990	2	\$ 18,990	\$ -	\$ -	\$ 18,990	(\$ 1,205)	100	(\$ 1,205)	(\$ 14,270)	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自	經濟部投審會	依經濟部投審會
	台灣匯出赴大陸		
	地區投資金額	核准投資金額	規定赴大陸地區
			投資限額(註4)
建緯精密科技股份有限公司	\$ 18,990	\$ 18,990	\$ 342,295

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司(薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.)再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：係依被投資公司未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：係依民國113年9月30日之美金即期匯率31.65元換算。

註4：係淨值之60%為計算基礎。

建緯精密科技股份有限公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國113年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通					
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	實際動支	利率區間	當期利息	其他
昆山長豐精密儀器有限公司	\$ 10,421	7	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 12,665	\$ 10,421	\$ 10,421	註1	-	註2

註1：上列與關係人間資金流通均不計算利息。
註2：係將超過正常授信期間(180天以上)之應收款項轉列其他應收款，視為母子公司間資金融通。

建緯精密科技股份有限公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比率
長豐投資股份有限公司	9,172,000	16.04%(註)

註：為113.09.30已完成無實體登錄交付之總股數(57,172,325股)計算而得。